

投資のヒント

ブラジル中銀は中立的な金融政策運営の方針示す

※以下、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社提供のレポートをご紹介します。

- ブラジル中銀は政策金利の据え置きを決定。足元の物価上昇は一時的との判断を維持し、物価注視の姿勢を示す。
- ブラジル中銀は「特定の条件が満たされる限り金融緩和を縮小する意図はない」とのフォワード・ガイダンスを取り下げ。
- ブラジル中銀はより中立的な通常の金融政策運営に戻る。市場予想では21年8月以降の利上げ転換が見込まれる。
- 利上げ転換の有無は今後の景気動向次第の面も。ブラジルでの感染再拡大が景気に与える影響に注目集まる。

ブラジル中銀は政策金利の据え置きを決定

ブラジル中銀は1月20日の金融政策委員会(COPOM)において、政策金利を2.00%で据え置く決定を下しました(図1)。COPOMの声明文では、足元での物価上昇圧力の高まりに対して、「現在の(物価上昇)ショックは一時的との判断を維持している」としながら、今後も物価動向への注視を継続する姿勢が示されました。

中銀は中立的な金融政策運営に戻る方針示す

ブラジル中銀は今回の声明文において、2020年8月のCOPOMで表明したフォワード・ガイダンス(特定の条件が満たされる限り金融緩和を縮小する意図はないとの方針)を取り下げました。ブラジル中銀のインフレ予想は徐々に切り上がっており、2021年末の予想値は前年比+3.6%と2021年のインフレ・ターゲットである2.25~5.25%(中心値=3.75%)と概ね同等の水準にあるためです(図1)。

ブラジル中銀がコロナ禍の金融緩和姿勢を修正し、より中立的な通常の金融政策運営に戻る方針を示したことは、将来的な利上げへの地ならしとも捉えることができます。直近の市場予想では、ブラジル中銀の政策金利は2021年8月から利上げ基調に転換すると見込まれています。

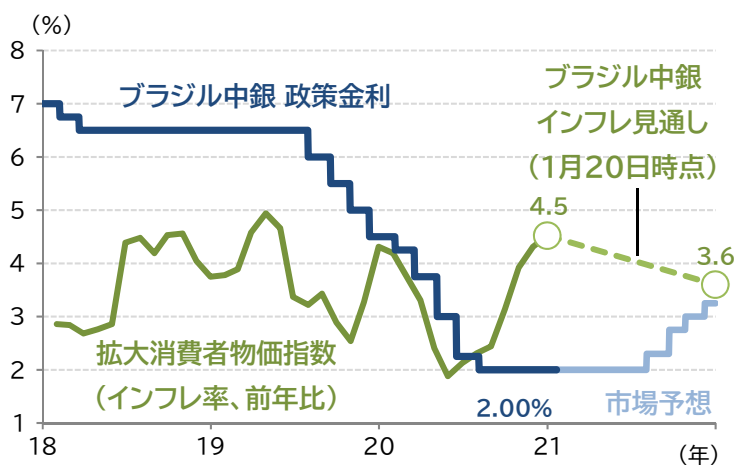
利上げ転換の有無は今後の景気動向次第の面も

もっとも、ブラジル中銀が2021年後半に利上げ転換できるかどうかは、今後の景気動向次第の面もありそうです。

すでに月次実質GDPやモビリティ指数などの指標はコロナ前の水準を取り戻しつつあり、足元までのブラジル景気は回復基調を維持しています(図2)。足元の株価も、2020年11月以降の海外投資家の資金流入の急回復により、ボブスパ指数は史上最高値圏にあります(次頁図3)。

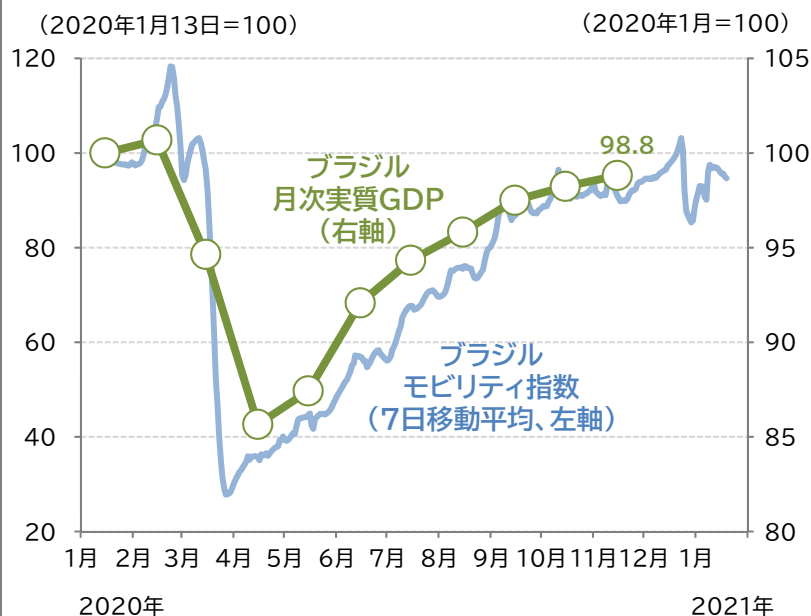
今後はブラジルでの新型コロナの感染再拡大が、ブラジル景気に与える影響に注目が集まります(次頁図4)。

図1:ブラジル中銀の政策金利とインフレ率の推移



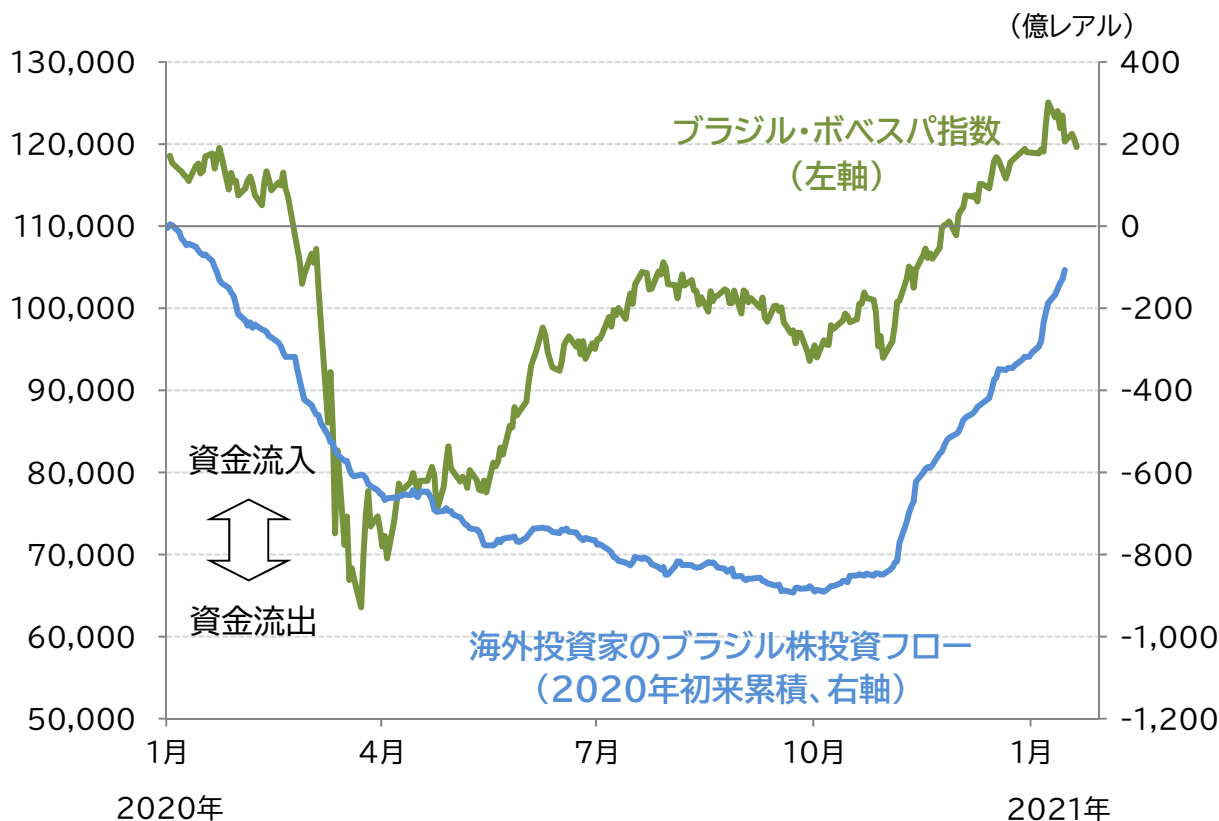
(出所)ブラジル中銀、ブラジル地理統計院
 (期間)政策金利:2018年1月1日~2021年1月20日
 インフレ率:2018年1月~2020年12月
 (注)政策金利の市場予想は1月15日時点。

図2:ブラジルのモビリティ指数と実質GDPの推移



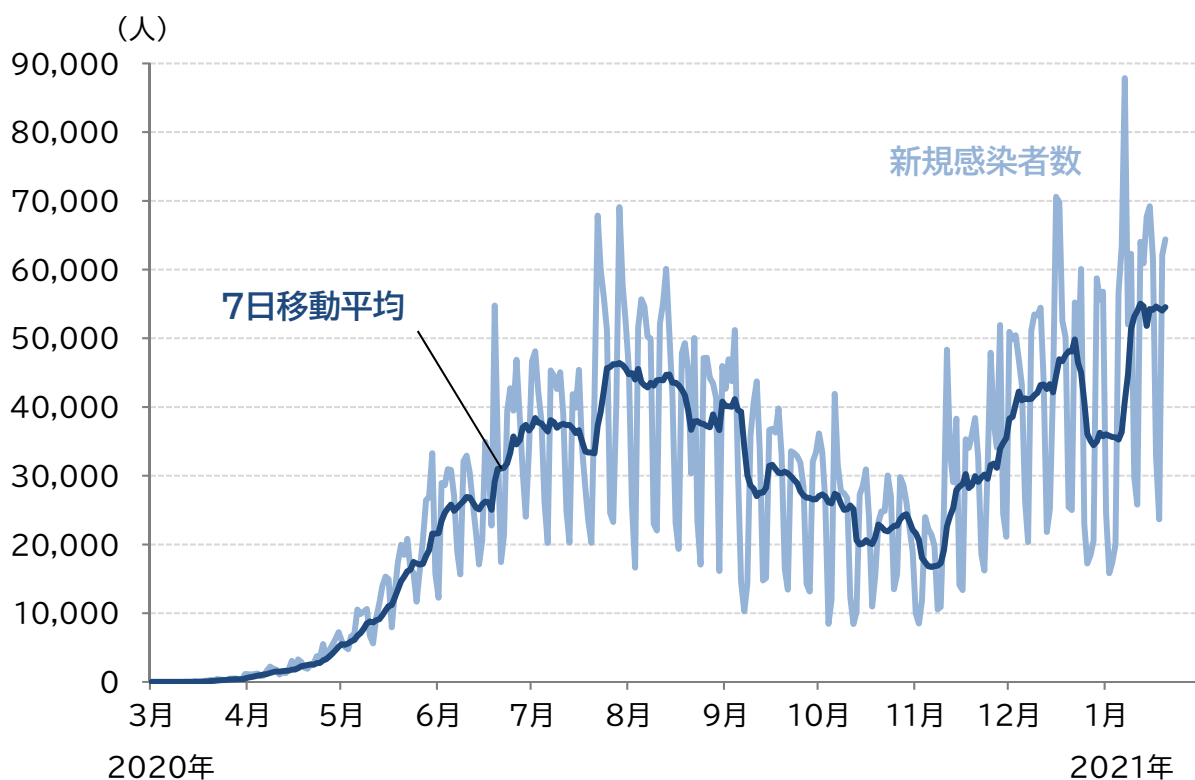
(出所)ブラジル中銀、CEIC、アップル
 (期間)実質GDP(経済活動指数):2020年1月~11月
 モビリティ指数:2020年1月19日~2021年1月19日
 (注)モビリティ指数は自動車、公共交通機関、徒歩の移動量の平均値。

図3:ブラジルのボブスバ指数と海外投資家の株式投資フローの推移



（出所）Bloomberg（期間）2020年1月2日～2021年1月20日（株式投資フローは1月18日）

図4:ブラジルの新型コロナウイルスの新規感染者数の推移



（出所）ブラジル保健省（期間）2020年3月1日～2021年1月20日

【ご留意事項】

- 当資料はレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。